

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（2006年12月20日設定）
運用方針	世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。信用格付がA格相当以上の国の中から、債券市場の規模、投資に係る規制等を勘案して投資候補となる国を決定します。投資にあたっては、利回り水準の高い国を複数選定し、当該国通貨建ての債券に投資することを基本とします。投資配分については、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。投資候補国および投資国の見直しは、委託会社が必要と認めた場合に行います。為替変動リスクを軽減させるため、為替ヘッジ取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	わが国を含む世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界好利回り短期債券 ファンド（毎月決算型）

愛称：キュート

第122期（決算日：2017年5月12日）
 第123期（決算日：2017年6月12日）
 第124期（決算日：2017年7月12日）
 第125期（決算日：2017年8月14日）
 第126期（決算日：2017年9月12日）
 第127期（決算日：2017年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界好利回り短期債券ファンド（毎月決算型）」は、去る10月12日に第127期の決算を行いましたので、法令に基づいて第122期～第127期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
98期(2015年5月12日)	6,853		20		△0.5	97.4	—	6,849	
99期(2015年6月12日)	6,870		20		0.5	96.1	—	6,656	
100期(2015年7月13日)	6,622		20		△3.3	98.1	—	6,321	
101期(2015年8月12日)	6,520		20		△1.2	96.0	—	6,125	
102期(2015年9月14日)	6,025		20		△7.3	96.5	—	5,547	
103期(2015年10月13日)	6,184		20		3.0	95.5	—	5,630	
104期(2015年11月12日)	6,163		20		△0.0	96.9	—	5,551	
105期(2015年12月14日)	6,022		20		△2.0	96.3	—	5,375	
106期(2016年1月12日)	5,742		20		△4.3	97.1	—	5,059	
107期(2016年2月12日)	5,486		20		△4.1	96.6	—	4,797	
108期(2016年3月14日)	5,772		20		5.6	97.5	—	5,005	
109期(2016年4月12日)	5,591		20		△2.8	95.1	—	4,817	
110期(2016年5月12日)	5,482		20		△1.6	96.5	—	4,697	
111期(2016年6月13日)	5,299		20		△3.0	95.9	—	4,485	
112期(2016年7月12日)	5,203		20		△1.4	97.3	—	4,357	
113期(2016年8月12日)	5,203		20		0.4	97.1	—	4,322	
114期(2016年9月12日)	5,131		20		△1.0	97.1	—	4,237	
115期(2016年10月12日)	5,083		20		△0.5	95.9	—	4,157	
116期(2016年11月14日)	4,995		20		△1.3	95.9	—	4,039	
117期(2016年12月12日)	5,354		20		7.6	95.5	—	4,293	
118期(2017年1月12日)	5,150		20		△3.4	96.1	—	4,040	
119期(2017年2月13日)	5,278		20		2.9	96.8	—	4,079	
120期(2017年3月13日)	5,331		20		1.4	96.6	—	4,058	
121期(2017年4月12日)	5,190		20		△2.3	95.7	—	3,908	
122期(2017年5月12日)	5,421		20		4.8	95.2	—	4,041	
123期(2017年6月12日)	5,424		20		0.4	95.5	—	3,994	
124期(2017年7月12日)	5,625		20		4.1	96.4	—	4,097	
125期(2017年8月14日)	5,456		20		△2.6	96.4	—	3,927	
126期(2017年9月12日)	5,511		20		1.4	96.8	—	3,907	
127期(2017年10月12日)	5,499		20		0.1	93.5	—	3,834	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第122期	(期 首) 2017年4月12日	円 5,190		% —	% 95.7		% —
	4月末	5,295		2.0	95.7		—
	(期 末) 2017年5月12日	5,441		4.8	95.2		—
第123期	(期 首) 2017年5月12日	5,421		—	95.2		—
	5月末	5,395		△0.5	94.8		—
	(期 末) 2017年6月12日	5,444		0.4	95.5		—
第124期	(期 首) 2017年6月12日	5,424		—	95.5		—
	6月末	5,556		2.4	96.1		—
	(期 末) 2017年7月12日	5,645		4.1	96.4		—
第125期	(期 首) 2017年7月12日	5,625		—	96.4		—
	7月末	5,548		△1.4	96.7		—
	(期 末) 2017年8月14日	5,476		△2.6	96.4		—
第126期	(期 首) 2017年8月14日	5,456		—	96.4		—
	8月末	5,526		1.3	96.2		—
	(期 末) 2017年9月12日	5,531		1.4	96.8		—
第127期	(期 首) 2017年9月12日	5,511		—	96.8		—
	9月末	5,590		1.4	96.5		—
	(期 末) 2017年10月12日	5,519		0.1	93.5		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第122期～第127期：2017/4/13～2017/10/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第122期首： 5,190円
第127期末： 5,499円
（既払分配金 120円）
騰落率： 8.3%
（分配金再投資ベース）

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

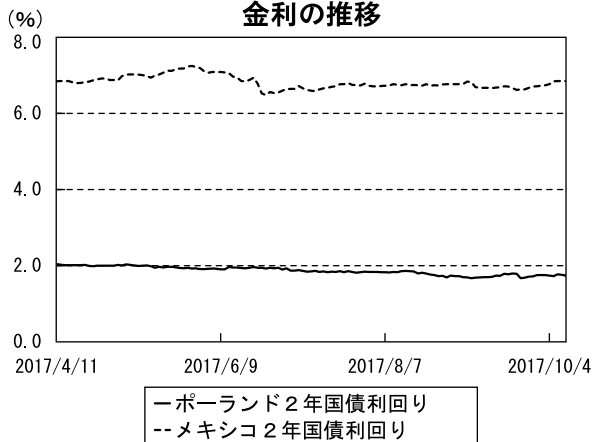
上昇要因

すべての組入通貨が対円で上昇したことや債券の利子収益などが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

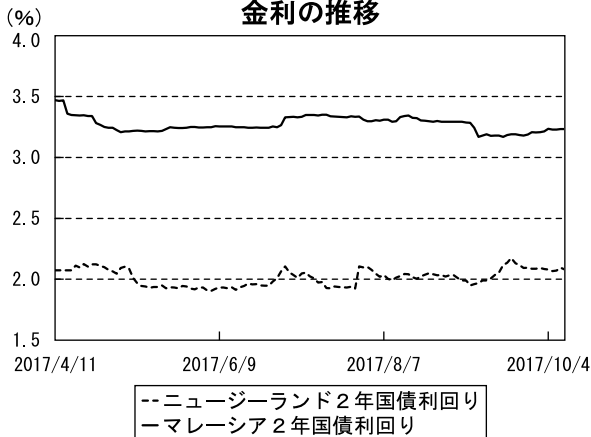
（第122期～第127期：2017/4/13～2017/10/12）

金利の推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

金利の推移

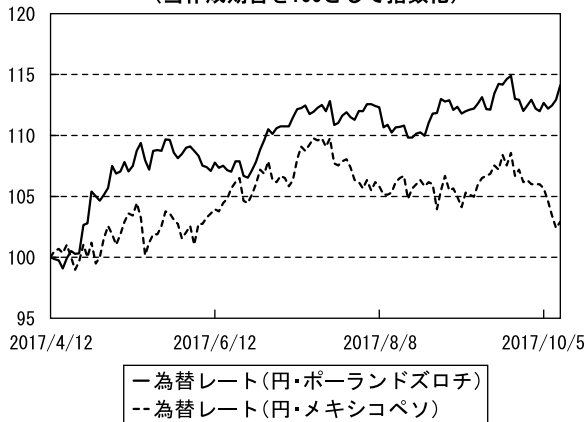


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・メキシコでは、インフレ抑制のため中央銀行が2017年5月・6月に政策金利を引き上げたものの、利上げ効果を見極めるため政策金利を据え置く可能性を示唆したことなどを背景として、金利はおおむね横ばいとなりました。マレーシアでは、2017年4月中旬に金融当局が債券市場の流動性向上に向けた施策を発表したことなどをを受けて、金利は低下しました。ニュージーランドでは、4-6月期の消費者物価指数が予想を下回ったことなどから利上げ観測が後退したことが金利低下要因となった一方、米国金利が上昇したことなどが金利上昇要因となり、金利はおおむね横ばいとなりました。ポーランドでは、ポーランド国立銀行（NBP）が当面緩和的なスタンスを維持することを示唆したことなどから、金利は低下しました。

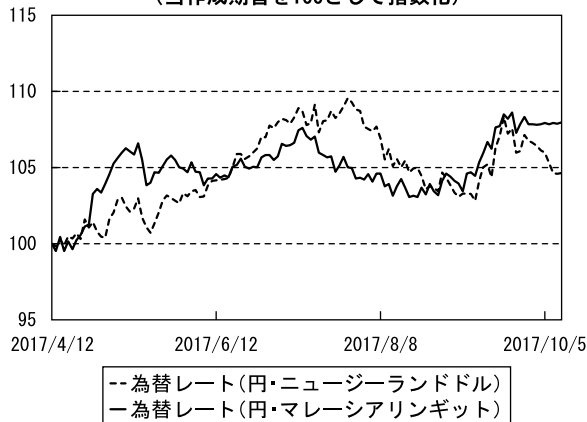
為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・すべての組入通貨は対円で上昇しました。フランスの大統領選挙結果を受け、欧州での政治的な不透明感が後退したことやグローバル景気の回復期待が高まったことなどから、円が主要通貨に対して売られる展開となり、すべての組入通貨は対円で上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

・信用力が高く、相対的に利回りが高い4～5カ国（利回り面で有利であると判断した場合には4カ国へ投資、投資通貨数を絞り込む効果が限定的と判断した場合には為替リスク分散のため5カ国へ投資）に一定の比率で投資する商品性にに基づき、当作成期においてはメキシコ35%、マレーシア30%、ニュージーランド20%、ポーランド15%を組み入れて運用を行いました。

- ・ 前述の投資行動の結果、すべての組入通貨が対円で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年4月12日）

最終利回り	4.0%
直接利回り	4.7%
デュレーション	1.8年



作成期末（2017年10月12日）

最終利回り	3.8%
直接利回り	4.6%
デュレーション	1.8年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、世界主要国の政府や政府機関等が発行する短期債券中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.368%	0.367%	0.354%	0.365%	0.362%	0.362%
当期の収益	20	17	20	18	19	16
当期の収益以外	－	2	－	1	0	3
翌期繰越分配対象額	166	164	166	165	165	161

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、経済成長が緩やかなペースにとどまると予想されることや、低インフレが継続するとみられることなどが金利低下要因になる反面、2017年末に向けては減税などの政策期待も残存することは金利上昇要因になると考えます。このような環境下、米国では今後の利上げペースに対する思惑などから、金利はもみ合う展開を予想します。
- ・欧州では、欧州中央銀行（ECB）が当面現行の緩和的金融政策を維持すると考えますが、慎重に経済物価動向を見極め、次回以降の政策会合で政策調整を検討するものと見込まれます。投資国通貨は、グローバル景気の回復を受け経済環境の改善がみられる一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）が年内の利上げ見通しを維持していることなどから、安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・利回り水準、格付、流動性などの観点から、当面、メキシコ、マレーシア、ニュージーランド、ポーランドを中心とした運用を行います。必要に応じ入れ替え・追加も検討して参ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月13日～2017年10月12日)

項 目	第122期～第127期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.224)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.020)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.048)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.564	
作成期中の平均基準価額は、5,485円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月13日～2017年10月12日)

公社債

			第122期～第127期	
			買付額	売付額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 72,578	千メキシコペソ 95,322
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 8,716	千ポーランドズロチ 11,662
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 4,078	千ニュージーランドドル 4,472
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 16,742	千マレーシアリングgit 21,613

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月13日～2017年10月12日)

利害関係人との取引状況

区分	第122期～第127期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 407	百万円 55	% 13.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第127期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 205,000	千メキシコペソ 204,964	千円 1,231,839	% 32.1	% —	% —	% 23.4	% 8.8
ポーランド	千ポーランドズロチ 17,000	千ポーランドズロチ 17,481	546,109	14.2	—	—	—	14.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,750	千ニュージーランドドル 9,045	721,431	18.8	—	—	8.5	10.3
マレーシア	千マレーシアリンギット 40,000	千マレーシアリンギット 40,659	1,085,189	28.3	—	—	22.0	6.3
合 計	—	—	3,584,569	93.5	—	—	53.8	39.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第127期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 務		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円			
国債証券	5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	80,000	77,067	463,173	2019/12/11	
	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	70,000	71,967	432,525	2020/6/11	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	55,000	55,930	336,139	2018/12/13	
小 計					1,231,839		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	3.25 POLAND 190725	3.25	17,000	17,481	546,109	2019/7/25	
小 計					546,109		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	3 NZ GOVT 200415	3.0	4,000	4,089	326,169	2020/4/15	
	5 NZ GOVT 190315	5.0	4,750	4,955	395,261	2019/3/15	
小 計					721,431		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.492 MALAYSIA GOV 200331	3.492	4,500	4,511	120,405	2020/3/31	
	3.759 MALAYSIA GOV 190315	3.759	9,000	9,075	242,236	2019/3/15	
	4.378 MALAYSIA GOVT 191129	4.378	26,500	27,071	722,547	2019/11/29	
小 計					1,085,189		
合 計					3,584,569		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年10月12日現在)

項 目	第127期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,584,569	% 92.9
コール・ローン等、その他	272,682	7.1
投資信託財産総額	3,857,251	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (3,819,452千円) の投資信託財産総額 (3,857,251千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=6.01円	1 ポーランドズロチ=31.24円	1 ニュージーランドドル=79.76円	1 マレーシアリングギット=26.69円
----------------	-------------------	---------------------	----------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末
	2017年5月12日現在	2017年6月12日現在	2017年7月12日現在	2017年8月14日現在	2017年9月12日現在	2017年10月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,066,318,369	4,017,569,703	4,116,848,614	3,949,488,568	3,927,416,449	3,857,251,836
コール・ローン等	144,350,693	131,695,555	122,946,883	120,138,771	86,858,953	221,011,267
公社債(評価額)	3,847,635,679	3,813,890,504	3,949,655,099	3,787,291,080	3,783,759,819	3,584,569,981
未收利息	51,177,720	58,840,050	30,603,751	37,257,949	51,699,458	47,143,008
前払費用	19,736,897	12,667,301	12,919,528	3,833,749	3,863,602	3,064,494
その他未収収益	3,417,380	476,293	723,353	967,019	1,234,617	1,463,086
(B) 負債	24,677,538	22,607,425	18,865,623	22,085,974	19,624,100	22,637,219
未払収益分配金	14,911,358	14,729,736	14,570,733	14,395,445	14,180,939	13,946,465
未払解約金	6,403,980	4,368,207	866,686	3,927,582	2,243,359	5,363,828
未払信託報酬	3,347,362	3,493,966	3,413,063	3,746,345	3,185,679	3,312,270
未払利息	49	81	64	47	50	21
その他未払費用	14,789	15,435	15,077	16,555	14,073	14,635
(C) 純資産総額(A-B)	4,041,640,831	3,994,962,278	4,097,982,991	3,927,402,594	3,907,792,349	3,834,614,617
元本	7,455,679,048	7,364,868,476	7,285,366,896	7,197,722,641	7,090,469,868	6,973,232,988
次期繰越損益金	△3,414,038,217	△3,369,906,198	△3,187,383,905	△3,270,320,047	△3,182,677,519	△3,138,618,371
(D) 受益権総口数	7,455,679,048口	7,364,868,476口	7,285,366,896口	7,197,722,641口	7,090,469,868口	6,973,232,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,421円	5,424円	5,625円	5,456円	5,511円	5,499円

○損益の状況

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	15,705,669	15,973,430	16,710,883	17,369,018	15,085,186	15,084,835
受取利息	15,537,662	15,803,747	16,537,530	17,192,486	14,881,427	14,955,537
その他収益金	168,481	170,384	174,136	177,231	204,792	129,474
支払利息	△ 474	△ 701	△ 783	△ 699	△ 1,033	△ 426
(B) 有価証券売買損益	175,145,579	5,184,152	147,772,139	△ 120,156,408	41,465,357	△ 6,096,441
売買益	181,782,787	26,618,308	154,721,327	5,059,717	51,264,538	41,697,805
売買損	△ 6,637,208	△ 21,434,156	△ 6,949,188	△ 125,216,125	△ 9,799,181	△ 47,794,246
(C) 信託報酬等	△ 3,633,986	△ 3,871,112	△ 3,819,443	△ 4,085,117	△ 3,463,013	△ 3,620,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	187,217,262	17,286,470	160,663,579	△ 106,872,507	53,087,530	5,367,413
(E) 前期繰越損益金	△2,385,884,306	△2,184,404,879	△2,155,610,116	△1,982,314,619	△2,070,542,715	△1,996,303,251
(F) 追加信託差損益金	△1,200,459,815	△1,188,058,053	△1,177,866,635	△1,166,737,476	△1,151,041,395	△1,133,736,068
(配当等相当額)	(58,071,110)	(57,432,246)	(56,896,472)	(56,313,146)	(55,525,609)	(54,662,124)
(売買損益相当額)	(△1,258,530,925)	(△1,245,490,299)	(△1,234,763,107)	(△1,223,050,622)	(△1,206,567,004)	(△1,188,398,192)
(G) 計(D+E+F)	△3,399,126,859	△3,355,176,462	△3,172,813,172	△3,255,924,602	△3,168,496,580	△3,124,671,906
(H) 収益分配金	△ 14,911,358	△ 14,729,736	△ 14,570,733	△ 14,395,445	△ 14,180,939	△ 13,946,465
次期繰越損益金(G+H)	△3,414,038,217	△3,369,906,198	△3,187,383,905	△3,270,320,047	△3,182,677,519	△3,138,618,371
追加信託差損益金	△1,200,459,815	△1,188,058,053	△1,177,866,635	△1,166,737,476	△1,151,041,395	△1,133,736,068
(配当等相当額)	(58,071,110)	(57,432,246)	(56,896,472)	(56,313,146)	(55,525,609)	(54,662,124)
(売買損益相当額)	(△1,258,530,925)	(△1,245,490,299)	(△1,234,763,107)	(△1,223,050,622)	(△1,206,567,004)	(△1,188,398,192)
分配準備積立金	66,336,995	63,783,721	64,768,777	62,780,467	61,774,720	58,217,763
繰越損益金	△2,279,915,397	△2,245,631,866	△2,074,286,047	△2,166,363,038	△2,093,410,844	△2,063,100,066

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 7,531,151,387円

 作成期中追加設定元本額 47,099,679円

 作成期中一部解約元本額 605,018,078円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5499円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,138,618,371円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日
費用控除後の配当等収益額	15,406,592円	13,050,740円	16,322,828円	13,283,901円	14,161,254円	11,463,854円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	58,071,110円	57,432,246円	56,896,472円	56,313,146円	55,525,609円	54,662,124円
分配準備積立金額	65,841,761円	65,462,717円	63,016,682円	63,892,011円	61,794,405円	60,700,374円
当ファンドの分配対象収益額	139,319,463円	135,945,703円	136,235,982円	133,489,058円	131,481,268円	126,826,352円
1万口当たり収益分配対象額	186円	184円	186円	185円	185円	181円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	14,911,358円	14,729,736円	14,570,733円	14,395,445円	14,180,939円	13,946,465円

○分配金のお知らせ

	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
1万円当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。